

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-2

事務事業名	国保税滞納徴収事務	所属部門	税務課 納税係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

平成27年度からは各使用料等と徴収を一元化している。また、当該事務の一層の適正化及び効率化を図るため、平成29年度から債権管理条例が施行されている。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

滞納処分の強化、督促→催告→給与・預貯金等の調査→差押・執行停止を実施していく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	4.5	4	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.6189	0.6400	0.5446			
人件費計(B)		円	4,814,773	4,990,689	4,367,168				
トータルコスト(A+B)		円	4,814,773	4,990,689	4,367,168				

事務事業名	収納事務(各種税・手数料等)	所属部門	税務課 納税係
町長公約			公約達成 年次

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 町税納付の消込確認
2. 対象(何を対象にしているか) 納税義務者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 納期内納税の推進
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 税収の安定確保により、財政運営の健全化に結び付ける

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 納付件数	件
② 督促状発布件数	件
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① のべ納税義務者数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 納付内納付率	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 町税収納率	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	111,750	111,750	130,500	120,000	120,000	120,000
	一般財源	円	403,928	563,919	550,146	552,000	552,000	552,000
	事業費計(A)	円	515,678	675,669	680,646	672,000	672,000	672,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	4.5	4	5
人工数(業務量)		人工	1,3791	1,8400	1,0998			
人件費計(B)		円	10,728,798	14,348,232	8,818,690			
トータルコスト(A+B)		円	11,244,476	15,023,901	9,499,336			
活動指標	①	件	101,106	98,843	96,151	96,000	96,000	96,000
	②	件	7,440	4,738	4,400	4,400	4,400	4,400
	③							
対象指標	①	人	101,106	98,843	96,151	96,000	96,000	96,000
	②							
	③							
成果指標	①	%	90.7	93.4	92.6	93.0	93.0	93.0
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	98.9	99.1	99.2	99.2	99.2	99.2
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 滞納処分の強化により、町全体の収納率は昨年と比べ上昇。 また、公金徴収一元化により滞納者の状況に応じた納付額の配当を行っているため、使用料等への配当が多くなり、税の収納率低下も想定される。	2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 経済的要因に大きく左右されるが、口座振替の推進、滞納処分の強化、電話・文書による催告などにより、納期内納付率及び収納率の向上は幾分認められると思われる。
--	---

事務事業名	町税等滞納徴収事務	所属部門	税務課 納税係
町長公約			公約達成年次

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 滞納者実態調査
2. 対象(何を対象にしているか) 町税等の滞納者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 納税の公平性を確保するため、納税義務の理解と納期内納税を推進する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 収税の安定確保により、財政運営の健全化に結びつける。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 督促状発送	件
② 個別訪問	件
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 滞納額	円
② 滞納者数	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 税込収入金額	円
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 町税収納率	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	310,091	276,763	327,101	381,000	381,000	381,000
	一般財源	円	4,992,791	5,540,240	5,583,899	5,957,000	5,957,000	5,957,000
	事業費計(A)	円	5,302,882	5,817,003	5,911,000	6,338,000	6,338,000	6,338,000
人件費	正職員従事人数	人	5	5	4.5	4	5	5
	人工数(業務量)	人工	2,0920	2,2500	1,8301			
	人件費計(B)	円	16,274,850	17,545,392	14,674,564			
	トータルコスト(A+B)	円	21,577,732	23,362,395	20,585,564			
活動指標	①	件	4,849	4,738	4,200	4,200	4,200	4,200
	②	件	42	42	23	23	23	23
	③							
対象指標	①	円	29,654,702	27,031,633	25,897,639	25,000,000	25,000,000	25,000,000
	②	人	371	296	285	280	280	280
	③							
成果指標	①	円	2,963,127,768	3,129,325,466	3,230,857,380	3,230,000,000	3,230,000,000	3,230,000,000
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	98.9	99.1	99.2	99.2	99.2	99.2
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 滞納処分迅速な執行により、収納率の上昇・滞納繰越額の減少となった。 今後、経済状況次第で、滞納者の増減は変化する。	2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 滞納者の増減にかかわらず、督促→催告→給与・預貯金の調査→差押・執行停止を実施していく。 滞納にならないよう、増えないように、現年度の早い時期から定期的に着手する。 また、滞納額全体の把握と生活状況に応じた納付計画の提案をしていく。
---	---

事務事業名	納税啓発推進事務	所属部門	税務課 納税係
町長公約			公約達成 年次

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 各単位組合や町内会が行う税に関する啓発活動について納税啓発活動報償を支出する。 また納税組合連合会に補助金を支出し、納税啓発及び口座振替を推進する。
2. 対象(何を対象にしているか) 納税義務者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 納税意識の向上、納期内納税の推進
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 納期内納税の増(督促者の減小)

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 啓発活動	回
② 啓発活動実施団体	団体
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 述べ納税義務者数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 街頭啓発参加者数	人
② 中学生の税の作文参加数	人
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 納期内納税件数	件
② 納期内納税率	%
③ 5期総合計画町税徴収率	%

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	1,873,290	1,848,278	1,817,842	1,811,000	1,811,000	1,811,000
	事業費計(A)	円	1,873,290	1,848,278	1,817,842	1,811,000	1,811,000	1,811,000
人件費	正職員従事人数	人	5	5	4.5	4	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.2068	0.3000	0.2444			
	人件費計(B)	円	1,608,814	2,339,386	1,959,709			
	トータルコスト(A+B)	円	3,482,104	4,187,664	3,777,551			
活動指標	① 回		4	4	4	4	4	4
	② 団体		119	118	115	115	115	115
	③							
対象指標	① 人		100,574	98,843	96,151	96,000	96,000	96,000
	②							
	③							
成果指標	① 人		8	8	6	6	6	6
	② 人		157	152	43	150	150	150
	③							
上位成果指標	① 件		72,358	66,582	68,413	68,000	68,000	68,000
	② %		90.7	93.4	92.6	93.0	93.0	93.0
	③ %				99.0	99.0	99.0	99.0

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 納税貯蓄組合は全国的に減少傾向にあり、十勝管内でも全市町村にあった納税貯蓄組合連合会は解散が進み、現存するのは芽室町のみである。 芽室町ではH26年度に名称を「納税組合」と変更し、主に啓発活動を行っているが、近年、農村部世帯数の減少や、構成員の高齢化による納税組合の解散、町内会加入率の減少にとともに、未加入者との対応の相違が課題になっている。	2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 納税組合は、収納率の向上や納税意識の育成に有効な役割を果たしてきましたが、現在は、口座振替の普及や給与・年金からの特別徴収、コンビニ納付など設立当初と納税環境が著しく変化しております。十勝管内で芽室町以外は、納税組合を廃止・解散し、納税啓発活動を市町村で実施していることから、啓発活動の実施主体の見直しについて、令和2年1月に連合会理事会で協議した結果、活動を町で実施し、納税組合連合会の廃止について了承されました。このことに伴い、次の定期総会で連合会の廃止を提案・可決された場合、連合会は解散し、町が実施主体となり納税啓発活動を行う見込みです。
--	--